



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3577 URL http://www.tokai-senko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷲 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 河西 勝 TEL 052-856-8141
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,150	△3.7	△53	—	△23	—	7	—
2021年3月期第2四半期	5,351	△20.6	△224	—	△156	—	△256	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 122百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △308百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	2.16	—
2021年3月期第2四半期	△79.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,933	6,917	46.6
2021年3月期	12,907	6,860	46.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,029百万円 2021年3月期 6,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2022年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	9.2	80	—	100	—	20	—	6.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	3,614,252株	2021年3月期	3,614,252株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	366,952株	2021年3月期	366,661株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	3,247,506株	2021年3月期2Q	3,247,896株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により経済活動は大きな影響を受けており、引き続き厳しい状況で推移しました。

変異株等の発生に伴い緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が再発令されるなど、景気回復の遅れが懸念される状況が続いておりますが、10月以降の緊急事態宣言の解除やワクチン接種率の増加及び感染予防対策の浸透などによる景気回復への動きが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは国内染色加工事業では、コロナ禍に対応した新たなニーズや幅広い需要に対応するため、抗菌・抗ウイルス・光触媒加工などを用いた素材提案や商品開発に注力しました。

また、SDGs(持続可能な開発目標)達成に向けた取組みとして、CO₂排出量の削減、薬品使用量の削減や再利用など、環境への取組みを進めております。

海外では、インドネシア子会社においては、既存客先との一層の取組み強化や新規市場・顧客開拓、生産性向上、コストダウン活動の推進に注力しました。タイ国子会社においては、収益改善を図るため、受注環境に応じた生産体制への転換を図っております。

縫製品販売事業では、コロナ禍にて海外縫製品の輸入・販売が苦戦するなか、当社の加工技術を活かし、抗菌・抗ウイルス、肌にやさしい商品の提案・販売に注力しました。

また、これら商品を広く一般の方々にも知って頂くため、ソーシャルメディアを活用した情報配信・広報活動を実施するなど、販売拡大に努めております。

保育サービス事業では、認可保育園3件、企業内保育所4件の新規開園を完了しており、今後も企業内保育所の運営受託、認可保育園への公募、事業エリア拡大に注力します。

洗濯事業では、ビジネス用途のホテルリネンが苦戦するなか、新規ルート・アイテムの取込み、既存先との取組強化による数量増加、コスト削減に努めました。

これらの結果、売上高は5,150百万円（前年同期比3.7%減、200百万円減）となり、営業損失は53百万円（前年同期は営業損失224百万円）、経常損失は23百万円（前年同期は経常損失156百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失256百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は3,644百万円（前年同期比0.6%減、20百万円減）となり、営業損失は40百万円（前年同期は営業損失219百万円）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、資材用途やユニフォーム関連、抗菌・抗ウイルスなどの特殊加工受注を取り込み、大幅増収となりました。海外では、インドネシア子会社においては、新型コロナウイルス感染拡大対策としての活動制限に一定の緩和が為されたことから、前年同期に比べ売上数量は14.8%増となり、増収となりました。タイ国子会社においては、輸出や個人消費の低迷など、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として大きく、大幅減収となりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は3,089百万円（前年同期比13.5%増、366百万円増）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内では、カジュアル・ユニフォーム用途の販売不振、前年同期はマスク用のガーゼ生地特需があったため、大幅減収となりました。海外においても、マスク用途のガーゼ生地販売が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響もあり大幅減収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は555百万円（前年同期比41.1%減、386百万円減）となりました。

b. 縫製品販売事業

縫製品販売事業は、光触媒・ユニフォームマスクなどの販売に取り組みましたが、各地でのイベントの中止に伴う関連商品の販売やガーゼ・不織布マスク販売が大幅に減少した結果、売上高は101百万円（前年同期比70.6%減、245百万円減）、営業損失は12百万円（前年同期は営業利益25百万円）となりました。

c. 保育サービス事業

保育サービス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少はあったものの、新規拠点7件の開設により売上高は増加しました。しかしながら、新規拠点開設やエリア拡大のための費用を計上した結果、売上高は1,302百万円（前年同期比5.5%増、67百万円増）、営業損失は27百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

d. 倉庫事業

倉庫事業は、新規客先開拓による収入の増加や、各種費用の見直しを実施した結果、売上高は117百万円（前年同期比13.3%増、13百万円増）、営業利益は12百万円（前年同期比370.6%増、9百万円増）となりました。

e. 機械販売事業

機械販売事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限から、保守・点検や営業活動の実施が不可能となり、設備の受注・販売が減少した結果、売上高は19百万円（前年同期比83.5%減、99百万円減）、営業損失は13百万円（前年同期は営業利益32百万円）となりました。

f. 洗濯事業

洗濯事業は、ホテルリネンは、ビジネス用途は低迷したものの、レジャー用途が回復しております。また、アイテム数の増加や生産体制の見直しを実施した結果、売上高は42百万円（前年同期比51.4%増、14百万円増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

g. その他事業

当セグメントには、システム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は43百万円（前年同期比14.6%減、7百万円減）、営業利益は34百万円（前年同期比16.2%減、6百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、12,933百万円（前連結会計年度末比0.2%増、25百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加247百万円、受取手形及び売掛金の減少163百万円、原材料及び貯蔵品の増加44百万円、仕掛品の増加50百万円、建設仮勘定の減少133百万円等によるものです。

負債は、6,015百万円（前連結会計年度末比0.5%減、31百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少114百万円、短期借入金の増加40百万円、修繕引当金の減少34百万円、長期借入金の増加80百万円等によるものです。

純資産は、6,917百万円（前連結会計年度末比0.8%増、56百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加7百万円、配当金の支払による減少64百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少11百万円、為替換算調整勘定の増加47百万円、非支配株主持分の増加76百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績結果に加え、第3四半期以降の当社グループを取巻く経営環境の見通しを勘案し、結果、2022年3月期通期連結業績予想につきましては、2021年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,274,560	2,522,419
受取手形及び売掛金	2,205,507	2,042,243
商品及び製品	173,654	176,803
仕掛品	274,828	325,417
原材料及び貯蔵品	288,776	333,581
その他	243,137	240,634
貸倒引当金	△17,368	△17,326
流動資産合計	5,443,096	5,623,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,353,302	1,376,816
機械装置及び運搬具（純額）	1,732,504	1,710,508
土地	1,754,930	1,756,275
建設仮勘定	193,027	59,959
その他（純額）	235,332	241,992
有形固定資産合計	5,269,097	5,145,552
無形固定資産		
その他	70,868	65,574
無形固定資産合計	70,868	65,574
投資その他の資産		
投資有価証券	1,796,665	1,757,607
繰延税金資産	20,199	25,374
その他	393,201	400,757
貸倒引当金	△85,319	△85,319
投資その他の資産合計	2,124,746	2,098,420
固定資産合計	7,464,713	7,309,546
資産合計	12,907,809	12,933,321

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,384	496,242
電子記録債務	530,392	551,569
短期借入金	950,000	990,000
未払法人税等	38,265	49,575
賞与引当金	115,420	136,368
修繕引当金	34,900	—
その他	796,539	758,597
流動負債合計	3,075,901	2,982,353
固定負債		
長期借入金	1,435,000	1,515,000
役員退職慰労引当金	22,202	23,363
退職給付に係る負債	821,589	802,263
資産除去債務	52,077	62,833
その他	640,429	630,125
固定負債合計	2,971,299	3,033,586
負債合計	6,047,201	6,015,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,555,439	1,497,509
自己株式	△598,336	△598,668
株主資本合計	6,657,224	6,598,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,112	337,940
為替換算調整勘定	△915,519	△867,798
退職給付に係る調整累計額	△41,789	△39,893
その他の包括利益累計額合計	△608,196	△569,751
非支配株主持分	811,579	888,171
純資産合計	6,860,607	6,917,381
負債純資産合計	12,907,809	12,933,321

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
売上高	5,351,132	5,150,953
売上原価	4,778,547	4,482,130
売上総利益	572,585	668,822
販売費及び一般管理費	796,939	722,679
営業損失（△）	△224,353	△53,856
営業外収益		
受取利息	3,600	750
受取配当金	31,637	30,148
為替差益	37,376	10,909
補助金収入	21,422	—
雑収入	5,289	7,164
営業外収益合計	99,327	48,972
営業外費用		
支払利息	9,191	6,708
固定資産廃棄損	9,591	3,809
雑支出	12,692	8,420
営業外費用合計	31,475	18,938
経常損失（△）	△156,501	△23,822
特別利益		
投資有価証券売却益	—	110,251
国庫補助金	46,937	71,250
特別利益合計	46,937	181,501
特別損失		
特別退職金	—	8,851
固定資産圧縮損	46,937	71,250
特別損失合計	46,937	80,101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失（△）	△156,501	77,576
法人税、住民税及び事業税	35,896	43,218
法人税等調整額	69,743	△10,449
法人税等合計	105,639	32,768
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△262,141	44,808
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失（△）	△5,456	37,786
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失（△）	△256,684	7,021

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△262,141	44,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,605	△11,171
為替換算調整勘定	△85,164	85,092
退職給付に係る調整額	△1,168	3,329
その他の包括利益合計	△46,727	77,250
四半期包括利益	△308,868	122,058
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△245,657	45,466
非支配株主に係る四半期包括利益	△63,211	76,591

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△156,501	77,576
減価償却費	213,334	207,608
特別退職金	—	8,851
国庫補助金	△46,937	△71,250
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△110,251
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△75,861	△19,501
貸倒引当金の増減額（△は減少）	29,483	△45
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,630	20,948
受取利息及び受取配当金	△35,238	△30,898
補助金収入	△21,422	—
支払利息	9,191	6,708
為替差損益（△は益）	△8,850	△16,663
有形固定資産廃棄損	9,591	3,809
固定資産圧縮損	46,937	71,250
売上債権の増減額（△は増加）	1,074,491	174,773
棚卸資産の増減額（△は増加）	46,541	△90,071
仕入債務の増減額（△は減少）	△562,277	△99,889
未払費用の増減額（△は減少）	△78,920	17,462
その他	△251,705	11,218
小計	188,223	161,636
利息及び配当金の受取額	35,238	30,898
補助金の受取額	21,422	—
利息の支払額	△9,059	△6,857
特別退職金の支払額	—	△8,851
法人税等の支払額	△24,439	△44,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,386	131,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136	—
定期預金の払戻による収入	—	34,222
投資有価証券の売却による収入	—	133,183
国庫補助金の受入による収入	46,937	71,250
有形固定資産の売却による収入	—	891
有形固定資産の取得による支出	△307,322	△130,047
無形固定資産の取得による支出	△1,065	△1,710
その他の支出	△5,403	△1,692
その他の収入	885	2,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,105	108,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150,000	—
長期借入れによる収入	1,100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△370,000	△380,000
セール・アンド・リースバックによる収入	79,175	—
自己株式の取得による支出	△221	△332
リース債務の返済による支出	△83,882	△54,195
配当金の支払額	△64,959	△64,951
非支配株主への配当金の支払額	△158,718	—
その他	653	334
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,047	854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,125	40,674
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	279,202	282,081
現金及び現金同等物の期首残高	2,326,872	2,134,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,606,075	2,416,737

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	3,660,180	340,986	1,234,775	9,290	42,427	27,740	5,315,400	35,732	5,351,132	—	5,351,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,965	6,284	—	94,217	76,700	—	182,167	14,971	197,139	△197,139	—
計	3,665,146	347,270	1,234,775	103,508	119,127	27,740	5,497,568	50,703	5,548,272	△197,139	5,351,132
セグメント利益又は損失(△)	△219,466	25,284	△43,340	2,622	32,352	△33,800	△236,347	40,860	△195,486	△28,867	△224,353

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,867千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	3,630,511	99,340	1,302,355	20,959	19,637	42,003	5,114,808	36,145	5,150,953	—	5,150,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,299	2,606	—	96,296	—	—	113,202	7,158	120,361	△120,361	—
計	3,644,811	101,947	1,302,355	117,255	19,637	42,003	5,228,010	43,303	5,271,314	△120,361	5,150,953
セグメント利益又は損失(△)	△40,439	△12,164	△27,644	12,341	△13,902	△6,456	△88,266	34,229	△54,036	180	△53,856

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額180千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。